



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 千田 吉裕 (TEL) 045 (548) 5957
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	171,458	△0.5	1,014	△45.5	2,093	△28.2	960	△14.5
26年3月期第2四半期	172,234	2.9	1,861	△60.7	2,917	△55.7	1,123	△72.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,033百万円(△7.6%) 26年3月期第2四半期 1,118百万円(△72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.75	—
26年3月期第2四半期	44.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	137,956	76,185	55.2
26年3月期	139,305	75,320	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 76,185百万円 26年3月期 75,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,000	△1.5	4,900	△34.1	7,100	△25.2	2,900	△19.4	114.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	25,472,485株	26年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	34,532株	26年3月期	34,568株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	25,437,902株	26年3月期2Q	25,438,154株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月14日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(開示の省略)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から景気回復基調を維持しております。一方、消費税増税やガソリン価格の高騰、原材料の上昇などにより、個人消費の回復ペースは鈍化しております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、前連結会計年度に子会社統合を行い、ドラッグ・調剤事業におけるあらゆる店舗運営システムを統一し、一括の運営体制へと抜本的な改革を行いました。当第2四半期連結累計期間につきましては、当改革に基づく組織変更によりドラッグストア運営の地域密着化推進、店舗運営の効率化推進、店舗区分ごとの最適フォーマットの創造など、店舗運営体制を強化し、お客様に、より支持される店舗づくりを進め、経営改革を推進いたしました。

出退店につきましては、新規に19店舗を出店（当期8月に合併した非連結子会社、株式会社光慈堂10店舗含む）、14店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,357店舗となりました。

業績といたしましては、西日本を中心とする台風・大雨等の天候不順による消費低下、冷夏による季節商材の低迷、消費税増税前特需の反動減の長期化など外部影響、また、物流効率化施策の一部遅延や物流コスト増もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、171,458百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益1,014百万円（同45.5%減）、経常利益2,093百万円（同28.2%減）、四半期純利益960百万円（同14.5%減）となりました。

〔国内店舗数の推移〕

	平成26年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成26年9月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,290	19	11	1,298
株式会社岩崎宏健堂	62	-	3	59
合計	1,352	19	14	1,357
(内、調剤取扱)	(227)	(12)	(1)	(238)

〔国内地域別店舗分布状況（平成26年9月30日現在）〕

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	31	富山県	3	奈良県	41	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
山形県	1	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	11	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	30	合計	1,357
群馬県	1	愛知県	105	山口県	75		
埼玉県	53	三重県	59	徳島県	4		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	250	京都府	34	愛媛県	5		
神奈川県	58	大阪府	154	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	101	福岡県	58		

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、137,956百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,349百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金1,553百万円の増加、売掛金1,616百万円の減少、たな卸資産1,936百万円の増加、未収入金2,130百万円の減少、有形固定資産476百万円の減少、投資その他の資産763百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、61,770百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,214百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金2,270百万円の増加、短期借入金2,400百万円の減少、退職給付に係る負債898百万円の減少、未払法人税等834百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、76,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて865百万円増加いたしました。主な要因は、配当金763百万円の支払いによる減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した事による増加額648百万円、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益960百万円による増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6,380百万円（前年同四半期は、14,424百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,943百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,807百万円、仕入債務の増加額2,196百万円、売上債権の減少額1,708百万円、未収入金の減少1,663百万円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額が1,902百万円、法人税等の支払額1,255百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、1,424百万円（前年同四半期比2,727百万円の支出の減少）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が899百万円、無形固定資産の取得による支出158百万円、敷金及び保証金の差入による支出400百万円、敷金及び保証金の回収による収入が168百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、3,406百万円（前年同四半期比2,085百万円の支出の増加）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が2,400百万円、配当金の支払額736百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月24日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円減少し、利益剰余金が648百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062	9,616
売掛金	14,784	13,167
たな卸資産	42,645	44,581
その他	11,689	9,772
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	77,179	77,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,408	13,124
土地	11,346	11,346
その他(純額)	3,782	3,590
有形固定資産合計	28,537	28,061
無形固定資産		
のれん	1,113	1,161
その他	2,086	1,973
無形固定資産合計	3,200	3,134
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,815	22,727
その他	7,799	7,097
貸倒引当金	△226	△200
投資その他の資産合計	30,387	29,623
固定資産合計	62,125	60,819
資産合計	139,305	137,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,181	39,451
短期借入金	7,800	5,400
未払法人税等	1,686	852
賞与引当金	1,872	1,915
ポイント引当金	2,119	2,173
その他	6,875	6,577
流動負債合計	57,535	56,370
固定負債		
退職給付に係る負債	3,909	3,011
その他	2,539	2,388
固定負債合計	6,449	5,399
負債合計	63,984	61,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	40,016	40,808
自己株式	△61	△61
株主資本合計	75,394	76,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	185
退職給付に係る調整累計額	△211	△185
その他の包括利益累計額合計	△73	△0
純資産合計	75,320	76,185
負債純資産合計	139,305	137,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	172,234	171,458
売上原価	128,799	128,189
売上総利益	43,435	43,269
販売費及び一般管理費	41,573	42,255
営業利益	1,861	1,014
営業外収益		
発注処理手数料	592	566
受取賃貸料	415	429
その他	461	531
営業外収益合計	1,470	1,527
営業外費用		
賃貸費用	364	376
その他	50	70
営業外費用合計	414	447
経常利益	2,917	2,093
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	41
賃貸借契約解約損	2	13
減損損失	192	77
関係会社株式評価損	—	10
その他	1	7
特別損失合計	198	150
税金等調整前四半期純利益	2,719	1,943
法人税等	1,595	982
少数株主損益調整前四半期純利益	1,123	960
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,123	960

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,123	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	47
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	△5	72
四半期包括利益	1,118	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118	1,033
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,719	1,943
減価償却費及びその他の償却費	2,048	1,807
減損損失	192	77
のれん償却額	288	209
受取利息及び受取配当金	△52	△54
支払利息	12	13
固定資産除却損	2	41
固定資産受贈益	△89	△77
関係会社株式評価損	—	10
賃貸借契約解約損	2	13
売上債権の増減額 (△は増加)	260	1,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△690	△1,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,850	2,196
引当金の増減額 (△は減少)	545	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	172
その他	△1,004	1,398
小計	△11,614	7,637
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△2,806	△1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,424	6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△1,871	△899
無形固定資産の取得による支出	△1,084	△158
敷金及び保証金の差入による支出	△683	△400
敷金及び保証金の回収による収入	158	168
関係会社株式の取得による支出	△541	△87
その他	△130	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,152	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	△2,400
配当金の支払額	△762	△736
その他	△259	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△3,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,898	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	24,217	8,061
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,323	9,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられますため、開示を省略しております。